

こちらの辞め方と比べ

企業のトップのあり方はいかにあるべきかが今回の事件で対照的となった。保険業界のトップは何時までも居座り続ける構図がハッキリした。かたや航空業界やJR西日本は、トップの責任の取り方が立派である。本来、企業のトップは社内風土を変える権限を持っている。組合もその監視やチェックを担う責任があるが、現実の今の組合は骨抜き状態となっている。本来の組合理念に基づいて活動している組合は冷や飯を食わされているのが現状といっても過言ではない。

JRとかJALは人の命を預かる使命があるが、保険業界は大事な顧客の資産を預かり、イザという時のために役立てるという使命を持っている。その機能が万全に果たされなかったということは大きな問題である。コンプライアンス(法令順守)と社員に向けては叫んでいるが、経営者はそれを守っていない。

多くの日本の組合は闘争組合でなくなりつつある。現実に組合幹部は組合を辞めると、会社の役員となっている例が多い。そうなると会社の言い分を聞け、会社の言っていることを理解させるスポークスマンとなって、労働者側からの意見や問題を提出されずらい環境をつくっている。JR西日本も遅れたらスピードアップするしか取り返しようがないダイヤを組んでいる。ダイヤを組んでもいいが、そこに懲罰が加わってしまえば、安全性が二の次にして行動せざるを得なくなる。恐怖政治みたいなもので、もっと自由にモクが言える職場にしなければいけないというのが、今回の教訓ではなかるか。

今回の保険業界の事件は、保険金を払わない、リベートを払ったという事実は明らかなので、組合としては、社長変らずして短期間に会社の風土を変えていくということは困難である。

日本航空 (JAL) の場合

日本航空 (JAL) の兼子勲会長 (67) が今月 31 日付けで辞任することが、9 日明らかになった。JAL グループで続出している航空機の運航トラブルの経営陣の責任を明確にするため、6 月下旬の株主総会を前に退く、取締役も退任し、6 月 1 日付で常任顧問となる。会長職は当面、空席となる。安全管理の見直しを進めている新町敏行社長兼最高経営責任者 = CEO = (62) の新体制をアピールする狙いもあるとみられる。

中略

しかし、トラブルを招いた経営トップの責任を問題視する声は依然、社内外に強くあり、会長にとどまったことについて「体制は変わっていない」との指摘があった。【町田明久】

毎日新聞 平成17年5月9日の夕刊より

伊藤金融相の発表によると

旧明治使命のリポート 事実なら厳正に対処

朝日新聞 朝刊 平成 17年5月11日 朝刊

金子社長は反省が足りない

現場は大迷惑

そもそも保険会社において、保険金の支払いと支払い基準について知らないという社長がいたら物笑いである。知っていたからこそ当事者の処分が甘いのだ。前保険金部長は、独断で暴走したことになっているが、会社の信用失墜と、莫大な損害をもたらした行為は、本来であれば、賞罰規程・就業規則に照らし、退職金不支給の懲戒解雇である。会社として損害賠償も請求しなければならない。ところが退職金に加え転身支援金までもらって関連会社でのうのうと勤務しているではないか。こんな馬鹿げたことが許されているのか。

他方、酒気帯び3回(人身・物損なし)の者を諭旨解雇処分している。金子社長・人事部長の神経を疑いたくなる。

組合事務所取り上げ通告や、団交拒否、御用組合とだけ対話するような役員は経営者の器ではない。法令遵守・お客様第一主義のスローガンはまず、本社の役員から実行せよ。

不祥事に対する厳正な処分・就業規則・労働組合法・労働基準法の遵守・情報開示・社員との対話などは並の経営者でもできること。

加えて言えば、A ライン事業部制度は吐き気がするような人権無視並びに、人事権の乱用であり、組合として容認できるものではない。誇りを持ってやれというのであれば、まず本社の幹部からやってみろ。

明治安田生命労働組合協議会
議長 首藤信次郎

JR西日本の場合

関経連副会長再任を辞退 = 再発防止に専念 JR西会長

* JR西日本 <9021> の南谷昌二郎会長 (63) が、福知山線の列車脱線事故で100人を超える死傷者を出したことを受け、内定していた関西経済連合会の副会長再任について辞退する方針を固めたことが5日、分かった。遺族への対応や再発防止の確立などに専念する必要があると判断、週明けに関経連事務局に辞意を伝える。』

時事通信 5月6日6時0分より

生保協会会長就任直後に

新事実が出たらどうする

笑ってすむ問題ではない

